

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
東北農政局長
〇〇 〇〇 殿

建設業許可番号 :
住 所 :
商号又は名称 :
代表者氏名 :
電話番号 :
E - m a i l :

令和〇年〇月〇日付けで入札公告のありました〇〇農業水利事業 〇〇工事に係る競争に参加する資格について、確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当する者でないこと並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 入札説明書9（3）①に定める施工実績を記載した書面（別記様式2）
- 2 入札説明書9（3）②に定める配置予定技術者の資格等を記載した書面（別記様式3）
- 3 入札説明書9（3）③に定める契約書の写し
- 4 入札説明書9（3）④に定める監理技術者資格証の写し
- 5 入札説明書9（3）⑤に定める資本関係又は人的関係に関する申告書（別記様式4）
- 6 入札説明書9（4）に定める企業評価及び技術者評価にかかる確認資料（別記様式5）
- 7 競争参加資格確認申請書及び競争参加確認資料の提出内容一覧表（別記様式1 - 2）
- 8 経営規模等評価の状況

最新の経営規模等評価に係る審査基準日	令和 年 月 日
--------------------	----------

(別記様式 1 - 2)

競争参加資格確認資料の提出内容一覧表

〇〇農業水利事業
工事名 〇〇工事

会社名

様式名		提出	省略	競争参加申請確認資料の提出を省略した場合、 同一資料を提出した既発注工事名（公告年月日）を記載
別記様式 1 - 1		○		(提出必須)
別記様式 2		○		(提出必須)
上記の確認資料				
別記様式 3		○		(提出必須)
上記の確認資料				
別記様式 4		○		(提出必須)
別記様式 5		○		(提出必須)
企業評価にか かる確認資 料	①優良工事表彰実績（地域貢献活動表彰を除く）			
	②学術技術最優秀賞の表彰実績			
	③工事成績評定（平均点）			
	④地域への貢献、地域貢献活動への支援（継続的な支援活動）			
	⑤地域への貢献、地域貢献活動への支援（地域農産物消費拡大等の継続的な活動）			
	⑥地域への貢献、地域貢献活動への支援（災害協定）			
	⑦地域への貢献、地域貢献活動への支援（災害活動等実績）			
	⑧当該年度の管内直轄工事の契約件数			
	⑨週休 2 日制の履行実績			
	⑩ワーク・ライフ・バランス			
	⑪賃上げ実施の表明			
	⑫情報化施工の活用	○		(提出必須)
	⑬不正又は不誠実な行為等			
技術者評価にか かる確認資 料	①配置予定技術者の資格取得後の経験年数			
	②配置予定技術者の保有資格			
	③工事の施工経験			
	④従事工事の優良工事表彰実績			
	⑤従事工事の学術技術最優秀賞の表彰実績			
	⑥継続教育（CPD）への取組み状況			

注 1： 競争参加資格確認資料を提出した既発注工事とは、令和 8 年度で契約担当官が同一の場合とする。

注 2： 競争参加資格確認資料を省略する場合は、今回求める内容と既発注工事に提出した資料と同一であるか十分確認すること。

注 3： 既発注工事に提出した資料の内容と今回求める内容が異なる場合、又は既発注工事の名称に誤りがある場合は、競争参加資格確認資料の提出がなかったものとして取扱うこととなるので、注意すること。

(別記様式2)

同種の工事の施工実績

会社名：(株)〇〇建設

工 事 名 称 等	工 事 名 (工種)	〇〇〇〇〇〇工事 (同種と記入)
	発 注 機 関	〇〇〇〇〇局、〇〇県、〇〇公団等
	施 工 場 所	都道府県名・市町村名・地先
	契 約 金 額	〇〇〇, 〇〇〇千円
	工 期	令和〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 令和〇〇年〇〇月〇〇日
	工事成績評定点	〇〇点
	受 注 形 態	単体／共同企業体 (出資比率 〇 %)、他の構成員名
工 事 概 要 等	規 格 ・ 寸 法 構 造 形 式 使用機材・数量 設 計 条 件	(競争参加資格として求めている同種工事の内容が確認できるように、規模、寸法、形式等、当該工事の内容について、簡潔に記入する。)
コリンズの登録の有無		有 無 (どちらかに○) 有の場合 (登録番号：)

- (備考) 1. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4縦とする。
2. 施工実績は、同種工事に該当する工事を記載する。なお、同種工事は「工事实績情報システム(CORINS)」の工種区分による。当該工事が各地方農政局で発注した工事の場合は、工事成績評定点を記載のこと。また、「工事实績情報システム(CORINS)」に登録されている場合は、登録番号を記入すること。
3. 工事概要等は、競争参加資格として求めている同種工事の内容が確認できるように規模、寸法、型式等、当該工事の内容について簡潔に記載すること。
4. 同種工事の施工経験として記載した工事に係る契約書の写し及び工事内容(規模、寸法、型式等、当該工事の内容等)が確認できる資料を提出すること。ただし、「工事实績情報システム(CORINS)」に登録されている場合で、工事内容まで確認できる場合は、その写しを提出すること。

配置予定の技術者の状況

会社名：(株)〇〇建設

(〇/〇)

配置予定技術者の従事役職・氏名		主任技術者又は監理技術者 〇〇〇〇〇 (ふりがな)
所 属 会 社 名		
最 終 学 歴		〇〇大学 〇〇〇〇学科 〇〇年卒業
法 令 に よ る 資 格		・一級土木施工管理技士 (取得年及び登録番号) ・監理技術者資格等資格 (取得年及び登録番号) ・監理技術者講習 (取得年、終了証番号)
工 事 経 験 の 概 要	工 事 名	〇〇〇〇〇〇〇〇工事 (同種と記入)
	発 注 機 関 名	〇〇〇〇〇局、〇〇県、〇〇公団等
	施 工 場 所	都道府県・市町村名・地先
	契 約 金 額	〇〇〇, 〇〇〇 千円
	工 期	令和〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 令和〇〇年〇〇月〇〇日
	従 事 期 間	令和〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 令和〇〇年〇〇月〇〇日
	工 事 成 績 評 定 点	〇〇点
	従 事 役 職	現場代理人、主任技術者、監理技術者、その他現場組織の技術者
	工 事 内 容	(競争参加資格として求めている同種工事の内容が確認できるように、規模、寸法、形式等、当該工事の内容について、簡潔に記入する。)
	CORINS 登録の有無	有 (許可・登録番号) ・ 無
申 請 時 に お け る 他 の 工 事 の 従 事 状 況 等	工 事 名	従事工事が無ければ、「なし」と記載する。
	発 注 機 関 名	
	工 期	
	従 事 役 職	
	本工事と重複する場合の対応措置	例1) 本工事に着手する前の〇月〇日に完成検査予定のため本工事に従事可能。 例2) 本工事においても主任技術者として配置を予定しており、工作物に一体性があり、かつ近距離であることから兼務する予定。 (建設業法施行令第27条第2項を適用する場合)
	CORINS 登録の有無	有 (許可・登録番号) ・ 無
営業所の専任技術者との重複の有無		無 ・ 有 (年 月 日頃に従事可能)

(備考) 1. 用紙の大きさは、日本産業規格A列4縦とする。

2. **複数の候補者の場合**や、施設機械工事等で、全工程において、同一の主任(監理)技術者でなく、施工段階(製作及び据付時等)に応じた実務経験を有した主任(監理)技術者を配置しようとする場合は、**各々作成すること。**

3. **工事経験は、同種工事に該当する工事を記載する。**なお、同種工事は「工事実績情報システム(CORINS)」の工種区分による。当該工事が各地方農政局で発注した工事の場合は、工事成績評定点を記載のこと。また、「工事実績情報システム(CORINS)」に登録されている場合は、登録番号を記入すること。

4. 工事内容は、競争参加資格として求めている同種工事の内容が確認できるように規模、寸法、型式等、当該工事の内容について簡潔に記載すること。

5. 申請時における他の工事の従事状況は、従事しているすべての工事について、本工事を落札した場合の技術者の対応措置等を記入すること。

6. 営業所の専任技術者との重複の有無について、建設業法第7条第2号、第15条第2号に定める営業所の専任の技術者と主任技術者又は監理技術者が重複する場合は、当該項目の 有 に〇印を付し、主任技術者又は監理技術者として従事可能となる予定の日を記載すること。

7. **同種工事の施工経験として記載した工事に係る契約書の写し及び工事内容(規模、寸法、型式等、当該工事の内容等)が確認できる資料を提出すること。ただし、「工事実績情報システム(CORINS)」に登録されている場合で、工事内容まで確認できる場合は、その写しを提出すること。**

8. **配置予定技術者の資格を証明する書類として資格者証の写しを提出すること。**

9. 工期と従事期間が相違する場合は、工事期間内に当該工事に必要な施工経験を確認できる資料(工事実施工程と工事量及び配置予定技術者の従事期間に関する資料)を提出すること。

(別記様式 4)

資本関係又は人的関係に関する申告書

支出負担行為担当官
東北農政局長
〇〇 〇〇 殿

住 所：
商号又は名称： 〇〇〇〇〇〇
代表者役職氏名： 〇〇 〇〇

工事名 〇〇〇〇事業
〇〇〇〇工事

令和〇年〇月〇日付けで入札公告のありました標記工事に係る競争入札参加に際し、入札説明書 7 に掲げる資本関係又は人的関係にある者について、下記のとおり申告します。
なお、当該関係者が本工事の入札に参加した場合、当該工事への参加資格をなしとし、入札書が無効となることについての異議申立てを行わないことを誓約します。

記

1 入札説明書 7 (1) の①及び②に掲げる資本関係にある他の入札参加資格者

建設許可番号	商号又は名称	資本的關係
〇〇-〇〇〇〇〇〇	(株) 〇〇〇〇	子会社の関係
〇〇-〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇 (株)	子会社の関係
〇〇-〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇 (株)	子会社の関係

2 入札説明書 7 (2) の①、②及び③に掲げる人的関係にある他の入札参加資格者

役職及び氏名	兼任先		
	建設許可番号	商号又は名称	人的關係
執行役員 〇〇〇〇	〇〇-〇〇〇〇〇〇	(株) 〇〇〇〇	代表取締役
執行役員 〇〇〇〇	〇〇-〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇 (株)	取締役
執行役員 〇〇〇〇	〇〇-〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇 (株)	取締役

※記載にあたっての留意事項

- (1) 記入欄が不足する場合は、適宜、欄を追加すること。
- (2) 該当がない場合は、「なし」と記入すること。
- (3) 記載事項の真偽を確認するため、会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 121 条に規定する株主名簿（写）、その他関係資料の提出を求めることがある。
- (4) 上記に掲げる関係者が本工事の入札に参加した場合には、当該工事の入札書は無効とする。また、このことにかかる異議申立ては、一切受け付けない。

企業評価及び技術評価に係る評価項目毎の該当状況（簡易Ⅱ型）

会社名： (株)〇〇建設

[illegible]

(注) 配置予定技術者が複数名の場合は、「技術者評価」について、技術者毎に記載すること。(行が不足の場合は、行を追加し記入すること。)

(注) 配置予定技術者が複数名の場合は、「技術者評価」について、技術者毎に記載すること。(行が不足の場合は、行を追加し記入すること。)

(別記様式6)

支出負担行為担当官
東北農政局長
〇〇 〇〇 殿

住 所：
商号又は名称： 〇〇 株式会社 〇〇支店
代 表 者 氏 名： 〇〇 〇〇

工 事 費 内 訳 書

工 事 名				
費目区分・工種	単位	数 量	金 額 (円)	備 考
(例)				
I 直接工事費				
一次明細				
・土工事				
・基礎工事				
・本体工事				
・付帯工事				
II 間接工事費				
共通仮設費				
積み上げ分				
率分				
現場管理費				
III 一般管理費等				
IV 一括計上価格				
・				
工 事 価 格				

本様式（別記様式6）については、電子入札システムにおける「工事費内訳書作成ツール」を利用して内訳書を作成し提出すること。

工事費内訳書作成ツールについては、

「農林水産省電子入札センター
(<http://www.maff-ebic.go.jp/menu.html>)」を参照のこと。

住所
商号又は名称
代表者 氏名

工事費内訳書

(工事名：〇〇〇工事)

種別	数量	単位	金額	備考
直接工事費	1	式		
うち材料費	1	式		
うち労務費	1	式		
純工事費	1	式		
現場管理費	1	式		
うち法定福利費の事業主負担額	1	式		
うち建退共制度の掛金	1	式		
工事原価	1	式		
うち安全衛生経費	1	式		

●工事費内訳書の作成について（注意事項）

直接工事費、現場管理費及び工事原価については、工事費内訳書（全体版）の金額と同額として入力は省略する。

経費の内容については以下のとおりとし「「労務費に関する基準」の運用方針（令和7年12月）国土交通省」等を踏まえて計上すること。

経 費	内 容
材料費	工事の施工に直接使用される材料の調達費用（直接工事費）のうち、主要な材料 対象は・特別仕様書第8章工事用材料1. 規格及び品質 ・特別仕様書第9章施工6. 塗装塗替工（3）に示す材料
労務費	現場の技能労働者の賃金の原資に相当する部分を指し、法定福利費（事業主負担分）等は含まれない。
法定福利費の事業主負担額	現場労働者に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料（介護保険料含む）及び厚生年金保険料（子ども・子育て拠出金含む）の法定の事業主負担額
建退共制度の掛金	建設業退職金共済制度の掛金を支払うために必要な経費
安全衛生経費	労働安全衛生法等に基づく労働災害防止対策に必要な経費

【重要】工事費内訳書の記載について

従来提出していただいている別記様式6 工事費内訳書とともに提出する別記様式6－1 工事費内訳書には入札金額の内訳として、材料費、労務費、法定福利費、建設業退職金共済契約に係る掛金及び安全衛生経費を記載することとしております。これは、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年法律第127号）第12条の趣旨を踏まえたものですので、この内容について、適切に計上し記載をお願いいたします。

ただし、本工事では、「材料費」、「労務費」、「建設業退職金共済契約に係る掛金」、「安全衛生経費」について、次の①②の場合は、以下のとおり記載してください。

※「法定福利費」は従前より見積の明示を求めていることから、以下取扱いの対象外となります。

①すべてを計上できない場合、「算出不能」、「計上不可」等、その旨がわかるように備考欄に記載してください。

②一部のみ計上できない場合、計上可能な分のみ記載し、「一部のみ計上」等、その旨がわかるように備考欄に記載してください。

※上記の取扱いが認められるのは、市場単価方式や標準単価方式等を活用している場合等により算出が困難な場合に限りです。

記載が抜けている場合、又は様式間違い等により確認ができない場合は原則として無効の入札として取り扱います。

※労務費等の算出については「労務費ダンピングを防止するための公共発注者向けガイドライン（令和7年12月）」の「p12の表3」、「p13」、「p14の表4」を参考に金額を記載して下さい。

(https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/content/001972220.pdf)

支出負擔行為担当官
東北農政局長
〇〇 〇〇 殿

住 所：
商号又は名称： ○○ 株式会社 ○○支店
代 表 者 氏 名： ○○ ○○

[illegible][illegible]

注3：二次明細において内容確認が不十分な場合、三次明細（工事数量表で示す「細別」まで）等の提出を求める場合があるので、求められた場合は持参又は電子メール等により即時に提出すること。

支出負担行為担当官
東北農政局長
〇〇 〇〇 殿

住 所 :
商号又は名称 : 〇〇 株式会社 〇〇支店
代 表 者 氏 名 : 〇〇 〇〇

電子入札システム対象工事における紙入札方式での参加承諾について

貴局発注の下記工事について、電子入札システムを利用しての入札に参加出来ないので、紙入札方式での参加承諾を申請します。

記

1. 工事名
〇〇〇農業水利事業
〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事
2. 電子入札システムでの参加が出来ない理由
(記入例)
・認証カードを申請中だが、手続が遅れているため
令和 年 月 日 認証カード取得予定

※ 紙入札方式により行う者は、返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた郵便料金（530 円）の切手を貼った角形2号封筒を申請書と併せて提出して下さい。

支出負担行為担当官

東北農政局長

〇〇 〇〇 殿

住 所：

商号又は名称： 〇〇 株式会社 〇〇支店

代表者氏名： 〇〇 〇〇

電子入札システム対象工事における入札方式の変更承諾について

貴局発注の下記工事について、電子入札システムを利用しての入札に参加出来ないので、紙入札方式での参加に変更したく、申請します。

記

1. 工事名

〇〇〇農業水利事業

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事

2. 変更理由

(記入例)

- ・参加申請後に代表者の変更となり、現在の認証カードが使えなくなったため。
(認証カード申請中)

(別記様式10)

競争参加資格確認申請取下げ・入札辞退 理由書

住 所：

商号又は名称： ○○ 株式会社 ○○支店

代表者氏名： ○○ ○○

1. 工事名

○○○○○○事業

○○ (○○) 工事

2. 申請取下げ・入札辞退区分

○○○○

3. 申請取下げ又は入札辞退の理由

(記入例)

○○発注の○○工事（公告日○/○、入札日○/○、落札決定日○/○）を受注したことにより、配置予定技術者が重複するため申請を取り下げ（入札を辞退）する。

- ※1 本様式は、競争参加資格確認申請書の取下げ又は入札辞退の際に提出すること。
入札辞退にあっては電子入札システムにより辞退届を提出するとともに、本様式のみ別途提出すること。
- ※2 申請取下げ・入札辞退区分は、申請から申請書受付票発行日までの期間は「申請取下げ」、申請書受付票発行日から開札までの期間は「入札辞退」と記載すること。
- ※3 申請取下げ又は入札辞退の理由は、具体的に記載すること。

〇〇事業 〇〇工事 質問・回答書

番号	質 問 事 項	回 答	備 考
1			
2			
3			
4			
5			

※質問が 5 問以上で行数が足りない場合は、適宜追加のこと。また、行の幅は適宜広げてかまわない。

(別記様式 14)

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
東北農政局長
〇〇 〇〇 殿

住 所 :
商号又は名称 : 〇〇〇〇株式会社
代 表 者 : 代表取締役
 〇〇 〇〇

電子契約システム対象工事における紙契約方式への変更承諾願について

貴局発注の〇〇〇〇〇〇〇〇事業〇〇〇〇工事について、電子契約システムを利用して
の契約手続きができないため、紙契約方式への変更を承諾されたく申請します。

(参考)

東北農政局発注工事に係る公表事項について

番号	公表事項	公表内容	公表方法	備 考
1	発注予定工事等情報 公告 東北農政局版	東北農政局が発注する工事等 の見通し	東北農政局ホームページ※1	当面の間、毎月更新します。
2	東北農政局における 施工確保対策	東北農政局が取組んでいる施 工確保に係る対策	東北農政局ホームページ※1	
3	土地改良事業等請負 工事予定価格積算に 用いる資材価格につ いて	一般的に使用される建設資材 の積算単価	①東北農政局ホームページ※1 ②東北農政局設計課で閲覧 ③出先事業（務）所で閲覧	毎月更新します。
4	当該工事の予定価格 積算に用いる資材価 格について	当該工事のみに使用される建 設資材の積算単価	競争参加資格通知の際に入札説明書等ダ ウンロードシステムで配布する。	
5	土地改良事業等請負 工事積算基準及び標 準歩掛等について	予定価格積算に用いている積 算基準及び歩掛	農林水産省ホームページ※2 注1. 農林水産省ホームページに掲載されるま での間は、東北農政局設計課で閲覧	改正の都度更新します。
6	冬期歩掛補正につい て	東北農政局管内の積雪寒冷地 の屋外工事に適用	東北農政局ホームページ※1	R8 年度に改正

※1 東北農政局ホームページ

東北農政局ホームページ>申請・お問い合わせ>発注・入札情報、その他公表事項

【<https://www.maff.go.jp/tohoku/sinsei/nyusatu/nyusatu.html>】

※2 農林水産省ホームページ

農林水産省ホームページ>組織・政策>農村振興>設計・施工・入札等>工事・業務関連文書>土地改良積算基準等の改正について

【<https://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/h200331/index.html>】

(参考)

「積算参考資料」の取り扱いについて

1 目的

「積算参考資料」は、積算の根拠となる条件、規格、数量等を明記した資料であり、工事の入札契約に際して適正な競争の確保に向けて、入札参加者が適切かつ迅速に見積を行うことが可能となるよう、対象工事に係る競争参加有資格者に配付するものである。

2 「積算参考資料」の取り扱いに関する留意事項

- (1) 「積算参考資料」は、入札参加者が適切かつ迅速に見積を行うために参考として供するものであり、工事請負契約書第1条（総則）で規定する設計図書ではない。
- (2) 「積算参考資料」は、工事請負契約上、発注者、受注者の双方を拘束するものではない。
- (3) 「積算参考資料」の内容について、設計図書と齟齬があるなど、入札参加者が見積を行う際に疑義が生じた場合には、入札説明書に示す「入札説明書に対する質問」と合わせて質問書を提出できるものとする。
- (4) 上記に係る質問内容の確認の結果、「積算参考資料」の修正又は補足説明を要する場合は、全ての入札参加者にその内容を入札説明書に示す「質問回答書」をもって回答する。
なお、標準歩掛等に関する質問又は工事請負契約書第1条第3項に該当する事項（設計図書に定めるもの以外の仮設、施工方法等）に対する質問は、回答しない。
- (5) 工事契約後の「工事円滑化会議」、「設計変更確認会議」においては、設計図書等に基づき施工条件等の確認を行うものとするが、その際に「積算参考資料」を用いることを妨げるものではない。

(参考)

「積算参考資料（工程表）」の取扱いについて

1. 目的

本工事は、入札公告時に「積算参考資料（工程表）」として概略工程表を参考配布する試行工事である。

「積算参考資料（工程表）」は、現場条件を踏まえた工程表をあらかじめ明示し、発注者と入札参加者で共有することによって、工事の品質確保に資することを目的に、対象工事に係る競争参加有資格者等に配付するものである。

2. 「積算参考資料（工程表）」の取扱いについて

- (1) 「積算参考資料（工程表）」は、入札参加者が適切かつ迅速に見積を行うために参考として供するものであり、工事請負契約書第1条（総則）で規定する設計図書ではない。
- (2) 「積算参考資料（工程表）」は、工事請負契約上、発注者、受注者の双方を拘束するものではない。
- (3) 「積算参考資料（工程表）」の内容についての質問は、原則として受け付けない。ただし、入札に係る質問書の提出期限（入札説明書参照）までの間に、設計図書と「積算参考資料（工程表）」に齟齬があるなど、入札参加者が見積を行う際に疑義が生じた場合に限り、入札説明書（入札説明書に対する質問）により質問することができる。
- (4) 発注者は、「積算参考資料（工程表）」の修正又は補足説明を要する場合において、入札説明書（質問に対する回答）により全ての入札参加者にその内容を通知する。
- (5) 工事契約後の「工事円滑化会議」、「設計変更確認会議」においては、設計図書等に基づき確認等を行うものとするが、その際に「積算参考資料（工程表）」を用いることを妨げるものではない。